

2012 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

企業の 30.3%が「増収増益」見込み

～ 個人消費の動向に加えて、夏季の電力不足が企業業績の不安定要因になる可能性も ～

国内景気は、東日本大震災からの復旧・復興需要や政策支援が実施される一方で、原発事故の影響や全国的な電力不足懸念など、企業の経営環境は厳しい状況が続いている。また、地域や業界により景気の回復度は異なっており、企業の業績動向が注目される。

そこで帝国データバンクでは、2012 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2012 年 4 月 17 日～30 日。調査対象は全国 2 万 3,313 社で、有効回答企業数は 1 万 380 社（回答率 44.5%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月、2010 年 3 月、2011 年 4 月に続き 4 回目。

調査結果のポイント

- 2012 年度の業績見通し、企業の 30.3%が「増収増益」見込み
2012 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 30.3%。一方、「減収減益」は 19.4%で前年度から 5.3 ポイント減少。企業業績は緩やかに改善しつつあるが、地域や業界によるバラツキは大きい。
- 2012 年度業績見通しの下振れ材料、「個人消費の一段の低迷」が 41.4%
業績を下振れさせる材料は「個人消費の一段の低迷」が 41.4%で最多。欧州債務危機や米欧中経済など「外需の悪化」のほか、自社や仕入先・得意先における生産・販売活動などを停滞させる「夏季の電力不足」を挙げる企業も多い。一方、「東日本大震災による被害」は 7.6%に減少。
- 上振れ材料では、「個人消費の回復」が 39.6%
業績を上振れさせる材料は「個人消費の回復」が 39.6%で最多。「東日本大震災にともなう需要の増加」は前年度から 17.6 ポイント減少。一方、欧州債務危機への対応や超円高の修正を好材料と捉える企業も多い。

2012 年 5 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3164 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

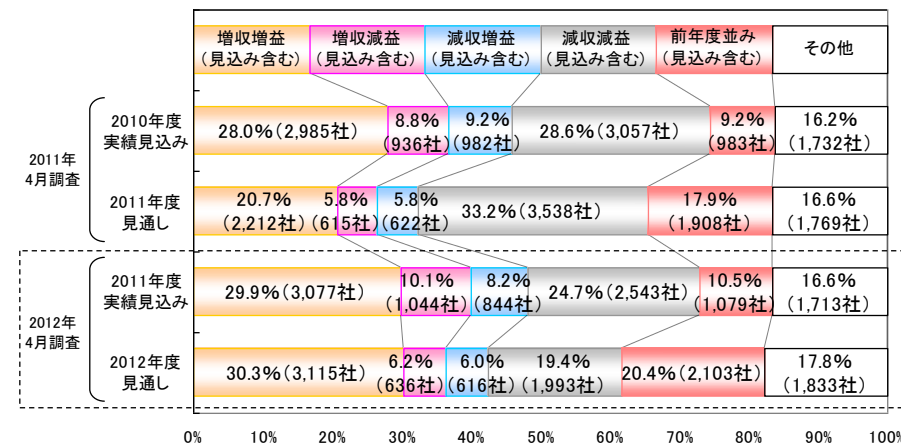
http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

2012 年度の業績見通し、企業の 30.3%が「増収増益」見込み

2012 年度（2012 年 4 月決算～2013 年 3 月決算）の業績見通し（売り上げおよび経常利益ベース）について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答した企業は、「分からない／不回答」を除いた 1 万 296 社中 3,115 社、構成比 30.3%となり、前年度（2011 年度）の同 29.9%（3,077 社）と同程度の割合となった。一方、「減収減益（見込み含む）」は同 19.4%（1,993 社）と前年度の同 24.7%（2,543 社）から 5.3 ポイント減少している。東日本大震災で急激に悪化した 2011 年度の業績見通しと比べると、2011 年度実績見込み、2012 年度見通しともに改善した。震災から 1 年が経過し、厳しい経営環境が続くなかでも企業業績は徐々に改善しつつある。

2011 年度実績見込み、2012 年度見通しについて



注1：母数は2010年度実績見込みが「分からない／不回答」を除く1万675社、2011年度見通しが同1万664社、2011年度実績見込みが同1万300社、2012年度見通しが同1万296社

注2：「その他」の内訳詳細は、3ページ脚注1～脚注4参照

注3：業績は、売り上げおよび経常利益ベース

「増収増益（見込み含む）」と回答した企業を業界別にみると、『金融』が同 35.7%（45 社）で最多だったほか、『小売』（同 35.1%、154 社）や『サービス』（同 34.6%、524 社）、『卸売』（同 31.2%、986 社）、『不動産』（同 30.8%、80 社）が 3 割を超えた（3 ページ参考表 1 参照）。地域別では『南関東』（同 34.7%、1,166 社）と『東北』（同 30.1%、182 社）、『東海』（同 30.0%、333 社）が 3 割以上で、最高の『南関東』と最低の『四国』（同 22.6%、77 社）で 12.1 ポイントの差があった。

他方、「減収減益（見込み含む）」は『不動産』（同 26.9%、70 社）や『農・林・水産』（同 25.6%、11 社）、『建設』（同 25.2%、361 社）などで高かった。

具体的には、「受注状況はバブル期を超えて生産が間に合わないくらい好調で、目先落ち込む要因が見当たらない」（自動車向け金属加工機部品製造、大阪府）や「インターネット市場の拡大にともない、小口輸送が増加しているのは追い風」（自動車部品付属品卸売、東京都）といった増収増益を見込む企業がある一方で、「ここ数年の海外展開の結果、海外の景気動向（特に中国）の影響を受けやすく、為替動向の変動は収益に大きく影響するようになってきた」（電気照明器具製造、大阪府）や「3.11 以後は民間土木が極めて不調」（建設、千葉県）など、海外経済の動向や市況、東日本大震災の影響を指摘する意見も多くみられた。

企業の約 3 割が増収増益を見込み、減収減益見込みは減少するなど企業業績は緩やかに改善しつつある様子がうかがえるが、地域や業界によるバラツキは大きい。

2012 年度業績見通しの下振れ材料、「個人消費の一段の低迷」が 41.4%、 上振れ材料では「個人消費の回復」が 39.6%

2012 年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の一段の低迷」が 1 万 380 社中 4,299 社、構成比 41.4%（複数回答、以下同）で最多となったほか、「原油・素材価格の動向」（同 41.3%、4,285 社）も 4 割を超えた。次いで、「所得の減少」（同 29.4%、3,048 社）、「物価下落（デフレ）の進行」（同 26.1%、2,713 社）、「為替動向」（同 25.5%、2,646 社）などが続いた。また、4 社に 1 社が「外需の悪化」（同 25.6%、2,661 社）を挙げており、欧州債務危機など米欧中経済の先行きに対する懸念が前年度より強まった（「外需（米国経済の悪化）」、「外需（中国経済の成長鈍化）」、「外需（欧州経済の悪化）」のいずれかを回答）。

また、北海道電力の泊原発 3 号機の定期検査による停止で、国内で稼働している

原子力発電所がなくなるなか、「夏季の電力不足」は同 22.4%（2,320 社）と 5 社に 1 社が挙げた（「夏季の電力不足にともなう直接的悪影響」または「夏季の電力不足にともなう間接的悪影響」のいずれかを回答）。電力不足による自社の生産・販売活動の低下だけでなく、仕入先や得意先における間接的影響が企業業績の下振れ材料になると考える企業は多い。一方、前年度に半数以上が下振れ材料とみていた「東日本大震災による被害」は同 7.6%（786 社）に減少した（「東日本大震災による直接被害」または「東日本大震災による間接被害」のいずれかを回答）。

企業からは、「電力事情や為替・原油など不安定要素が多すぎる」（木材・竹材卸売、愛媛県）や「人材の確保不足による機会損失」（労働者派遣、兵庫県）、「ヨーロッパの経済危機の収束以外ない」（食肉卸売、福井県）、「燃料価格や電力料金の上昇

2012 年度業績見通しの下振れ材料（複数回答）

	2012 年度業績見通し (2012 年 4 月調査)		2011 年度業績見通し (2011 年 4 月調査)		
	構成比 (%)	回答数 (社)	構成比 (%)	回答数 (社)	
1	個人消費の一段の低迷	41.4	4,299	48.3	5,203
2	原油・素材価格の動向	41.3	4,285	40.2	4,327
3	所得の減少	29.4	3,048	29.6	3,191
4	物価下落（デフレ）の進行	26.1	2,713	17.9	1,925
▶	外需の悪化	25.6	2,661	17.3	1,864
5	為替動向	25.5	2,646	16.4	1,771
6	欧米金融危機の長期化	23.8	2,468	8.6	928
7	雇用の悪化	22.6	2,344	21.6	2,325
▶	夏季の電力不足	22.4	2,320	-	-
8	夏季の電力不足にともなう間接的悪影響	18.2	1,890	-	-
9	外需（中国経済の成長鈍化）	17.7	1,839	12.0	1,287
10	外需（米国経済の悪化）	16.9	1,759	11.5	1,243
11	政策支援の縮小・終了	14.4	1,494	10.6	1,144
12	株式市況の悪化	14.3	1,481	13.3	1,428
13	外需（欧州経済の悪化）	13.1	1,355	5.3	571
14	夏季の電力不足にともなう直接的悪影響	10.1	1,047	-	-
15	資金繰りの悪化	10.0	1,037	13.2	1,418
▶	東日本大震災による被害	7.6	786	55.9	6,016
16	東日本大震災による間接被害	7.0	726	54.1	5,827
17	東日本大震災による直接被害	1.5	160	8.8	951

注1:「その他」は2012年度3.6%（378社）、2011年度4.9%（531社）

注2:「外需の悪化」は、「外需（米国経済の悪化）」、「外需（中国経済の成長鈍化）」、「外需（欧州経済の悪化）」のいずれかを回答

注3:「東日本大震災による被害」は、「東日本大震災による直接被害」または「東日本大震災による間接被害」のいずれかを回答

注4:「夏季の電力不足にともなう悪影響」は、「夏季の電力不足にともなう直接的悪影響」または「夏季の電力不足にともなう間接的悪影響」のいずれかを回答

注5:2012年4月調査の母数は有効回答企業1万380社。2011年4月調査は1万769社

は痛い」(建設、岡山県)など、広範な要因をリスクとして捉える声が挙がった。

一方、2012年度の業績見通しを上振れさせる材料で最も多かったのは「個人消費の回復」が1万380社中4,109社、構成比39.6%(複数回答、以下同)となり、4割近くの企業が消費の回復を上振れ要因として挙げた。次いで高かった「東日本大震災にともなう需要の増加」(同24.0%、2,491社)は前年度(41.6%)から17.6ポイント減少した。また、「欧米金融危機の早期払拭」(同14.4%、1,498社)や「為替動向」(同20.6%、2,141社)は、それぞれ前年度から8.0ポイント、5.0ポイント増加しており、欧州における債務危機への対応や2011年夏から続いていた超円高の修正などを企業が好材料と考えている様子が見える。

2012年度の企業業績には前年度と比べると明るい兆しが現れている。しかし、上振れ材料、下振れ材料ともに個人消費の動向が1位に挙げられ、厳しい雇用・所得環境が続くなかで業績の不安定要素となる可能性がある。また、企業からは「電力供給体制の安定化を切に望む」(骨材・石工品等製造、千葉県)という経済活動の基礎条件に対する意見も挙がっており、エネルギー戦略の重要性が一段と高まっている。

2012年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

	2012年度業績見通し (2012年4月調査)		2011年度業績見通し (2011年4月調査)		
	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	
1	個人消費の回復	39.6	4,109	-	-
2	東日本大震災にともなう需要の増加	24.0	2,491	41.6	4,480
3	経費削減等の経営努力	23.6	2,445	-	-
4	原油・素材価格の動向	22.1	2,291	23.4	2,518
5	外需の好調維持	21.1	2,195	23.4	2,523
6	為替動向	20.6	2,141	15.6	1,683
7	物価下落(デフレ)の脱却	16.5	1,714	-	-
8	外需(米国経済の回復)	15.4	1,602	14.6	1,572
9	所得の増加	14.9	1,543	-	-
10	欧米金融危機の早期払拭	14.4	1,498	6.4	687
11	雇用の改善	13.5	1,403	-	-
12	株式市況の好転	12.6	1,307	13.9	1,501
13	外需(中国経済の成長持続)	12.6	1,305	16.4	1,767
14	政策支援	12.1	1,259	15.7	1,695
15	資金繰りの改善	8.3	865	-	-
16	外需(欧州経済の回復)	8.3	860	5.2	564
17	夏季の電力不足にともなう需要の増加	5.6	579	-	-

注1:「その他」は2012年度7.6%(788社)、2011年度16.0%(1,726社)

注2:「外需の好調維持」は、「外需(米国経済の回復)」、「外需(中国経済の成長維持)」、「外需(欧州経済の回復)」のいずれかを回答

注3:2012年4月調査の母数は有効回答企業1万380社。2011年4月調査は1万769社

【参考1】2012年度の業績見通し ~規模・業界・地域別~

	(構成比%, カッコ内社数)										合計
	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	増収だが利益は前年度並み (見込み含む)	減収だが利益は前年度並み (見込み含む)	増益だが売り上げは前年度並み (見込み含む)	減益だが売り上げは前年度並み (見込み含む)	売り上げ、利益とも前年度並み (見込み含む)		
全体	30.3 (3,115)	6.2 (636)	6.0 (616)	19.4 (1,993)	9.2 (944)	4.5 (462)	2.0 (208)	2.1 (219)	20.4 (2,103)		100.0 (10,296)
大企業	35.7 (850)	7.4 (176)	5.7 (136)	17.4 (415)	8.6 (204)	4.0 (94)	2.0 (48)	1.6 (39)	17.5 (417)		100.0 (2,379)
中小企業	28.6 (2,265)	5.8 (460)	6.1 (480)	19.9 (1,578)	9.3 (740)	4.6 (368)	2.0 (160)	2.3 (180)	21.3 (1,686)		100.0 (7,917)
うち小規模	25.2 (590)	5.0 (118)	6.2 (145)	23.0 (538)	9.4 (220)	5.5 (129)	1.7 (39)	2.3 (53)	21.8 (511)		100.0 (2,343)
農・林・水産	14.0 (6)	9.3 (4)	2.3 (1)	25.6 (11)	11.6 (5)	2.3 (1)	0.0 (0)	2.3 (1)	32.6 (14)		100.0 (43)
金融	35.7 (45)	4.0 (5)	7.1 (9)	13.5 (17)	4.8 (6)	3.2 (4)	0.8 (1)	1.6 (2)	29.4 (37)		100.0 (126)
建設	23.6 (338)	6.8 (98)	5.6 (80)	25.2 (361)	9.1 (131)	5.2 (75)	1.9 (27)	2.9 (42)	19.7 (282)		100.0 (1,434)
不動産	30.8 (80)	3.5 (9)	5.0 (13)	26.9 (70)	6.5 (17)	5.0 (13)	1.9 (5)	0.4 (1)	20.0 (52)		100.0 (260)
製造	29.8 (865)	6.5 (188)	6.5 (189)	20.2 (587)	8.6 (248)	4.0 (116)	2.1 (61)	2.0 (57)	20.3 (589)		100.0 (2,900)
卸売	31.2 (986)	5.6 (176)	5.9 (186)	17.4 (550)	9.1 (286)	4.4 (140)	2.2 (70)	2.2 (71)	21.9 (692)		100.0 (3,157)
小売	35.1 (154)	6.6 (29)	7.5 (33)	18.0 (79)	10.0 (44)	5.0 (22)	1.8 (8)	3.0 (13)	13.0 (57)		100.0 (439)
運輸・倉庫	28.9 (114)	11.4 (45)	6.8 (27)	17.0 (67)	12.2 (48)	4.3 (17)	1.0 (4)	1.8 (7)	16.7 (66)		100.0 (395)
サービス	34.6 (524)	5.3 (80)	5.1 (77)	16.4 (249)	10.0 (151)	4.7 (71)	2.1 (32)	1.5 (23)	20.3 (308)		100.0 (1,515)
その他	11.1 (3)	7.4 (2)	3.7 (1)	7.4 (2)	29.6 (8)	11.1 (3)	0.0 (0)	7.4 (2)	22.2 (6)		100.0 (27)
北海道	27.5 (147)	5.2 (28)	6.6 (35)	23.2 (124)	8.1 (43)	4.1 (22)	2.2 (12)	1.3 (7)	21.7 (116)		100.0 (534)
東北	30.1 (182)	6.8 (41)	7.6 (46)	18.2 (110)	10.4 (63)	4.5 (27)	2.0 (12)	2.6 (16)	17.7 (107)		100.0 (604)
北関東	29.3 (193)	8.0 (53)	4.6 (30)	19.1 (126)	9.7 (64)	4.4 (29)	1.2 (8)	2.6 (17)	21.1 (139)		100.0 (659)
南関東	34.7 (1,166)	5.7 (192)	5.8 (194)	16.2 (545)	9.2 (310)	4.0 (135)	2.2 (75)	2.0 (67)	20.2 (678)		100.0 (3,362)
北陸	26.7 (136)	8.0 (41)	5.1 (26)	23.7 (121)	8.0 (41)	4.5 (23)	1.4 (7)	2.4 (12)	20.2 (103)		100.0 (510)
東海	30.0 (333)	7.1 (79)	5.0 (55)	21.5 (238)	9.1 (101)	4.4 (49)	2.0 (22)	1.5 (17)	19.4 (215)		100.0 (1,109)
近畿	29.1 (500)	5.5 (95)	6.6 (113)	18.8 (322)	9.6 (165)	4.2 (72)	2.3 (40)	2.0 (35)	21.8 (374)		100.0 (1,716)
中国	25.2 (156)	5.0 (31)	7.0 (43)	24.9 (154)	7.8 (48)	5.8 (36)	2.1 (13)	2.4 (15)	19.7 (122)		100.0 (618)
四国	22.6 (77)	7.4 (25)	5.6 (19)	22.6 (77)	10.9 (37)	5.0 (17)	2.1 (7)	2.9 (10)	20.9 (71)		100.0 (340)
九州	26.7 (225)	6.0 (51)	6.5 (55)	20.9 (176)	8.5 (72)	6.2 (52)	1.4 (12)	2.7 (23)	21.1 (178)		100.0 (844)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万380社のうち、「分からない/不回答」を除く1万296社

1 ページ図「2011年度業績、2012年度業績見通しについて」

脚注 1: 2011年度業績「その他」の内訳は、「増収だが利益は前年度並み」(7.0%、751社)、「減収だが利益は前年度並み」(5.4%、579社)、「増益だが売り上げは前年度並み」(1.8%、190社)、「減益だが売り上げは前年度並み」(2.0%、212社)

脚注 2: 2011年度業績見通し「その他」の内訳は、「増収だが利益は前年度並み」(8.1%、868社)、「減収だが利益は前年度並み」(4.9%、519社)、「増益だが売り上げは前年度並み」(1.8%、188社)、「減益だが売り上げは前年度並み」(1.8%、194社)

脚注 3: 2011年度業績「その他」の内訳は、「増収だが利益は前年度並み」(7.8%、804社)、「減収だが利益は前年度並み」(5.2%、532社)、「増益だが売り上げは前年度並み」(1.8%、182社)、「減益だが売り上げは前年度並み」(1.9%、195社)

脚注 4: 2012年度業績見通し「その他」の内訳は、「増収だが利益は前年度並み」(9.2%、944社)、「減収だが利益は前年度並み」(4.5%、462社)、「増益だが売り上げは前年度並み」(2.0%、208社)、「減益だが売り上げは前年度並み」(2.1%、219社)

【参考2】2012年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)～規模・業界・地域別～

(構成比%, カッコ内社数)

	欧米金融危機の長期化	外需(中国経済の成長鈍化)	外需(米国内需の悪化)	外需(欧州経済の悪化)	個人消費の一段の低迷	雇用の悪化	所得の減少	物価下落(デフレ)の進行	資金繰りの悪化	
全体	23.8 (2,468)	17.7 (1,839)	16.9 (1,759)	13.1 (1,355)	41.4 (4,299)	22.6 (2,344)	29.4 (3,048)	26.1 (2,713)	10.0 (1,037)	= (10,380)
大企業	21.4 (514)	16.9 (406)	16.0 (386)	11.3 (271)	40.5 (973)	23.8 (572)	28.0 (673)	23.2 (558)	6.1 (147)	= (2,405)
中小企業	24.5 (1,954)	18.0 (1,433)	17.2 (1,373)	13.6 (1,084)	41.7 (3,326)	22.2 (1,772)	29.8 (2,375)	27.0 (2,155)	11.2 (890)	= (7,975)
うち小規模	23.0 (943)	16.2 (349)	16.9 (362)	12.7 (272)	46.3 (995)	25.8 (554)	34.4 (740)	31.7 (680)	15.3 (361)	= (2,363)
農・林・水産	2.3 (1)	2.3 (1)	7.0 (3)	4.7 (2)	65.1 (28)	32.6 (14)	44.2 (19)	53.5 (23)	2.3 (1)	= (43)
金融	27.1 (36)	12.8 (17)	11.3 (15)	10.5 (14)	37.6 (50)	23.3 (31)	27.1 (36)	21.8 (29)	8.3 (11)	= (133)
建設	16.7 (242)	10.1 (146)	11.5 (166)	7.6 (110)	39.6 (573)	21.1 (305)	29.7 (430)	26.5 (384)	15.3 (222)	= (1,448)
不動産	25.5 (67)	12.2 (32)	16.7 (44)	10.3 (27)	51.3 (135)	40.7 (107)	49.0 (129)	35.7 (94)	12.5 (33)	= (263)
製造	28.7 (840)	24.2 (707)	23.5 (687)	18.3 (534)	37.3 (1,090)	16.8 (491)	23.4 (684)	24.1 (704)	9.0 (264)	= (2,924)
卸売	24.7 (786)	19.4 (616)	16.5 (525)	12.9 (411)	43.1 (1,368)	23.1 (733)	30.2 (960)	27.9 (885)	8.3 (265)	= (3,177)
小売	15.3 (68)	5.0 (22)	5.6 (25)	4.7 (21)	62.2 (276)	35.6 (158)	52.5 (233)	32.0 (142)	9.5 (42)	= (444)
運輸・倉庫	23.2 (92)	21.7 (86)	19.9 (79)	17.7 (70)	40.9 (162)	20.7 (82)	24.7 (98)	25.5 (101)	6.1 (24)	= (396)
サービス	21.6 (329)	13.5 (206)	13.7 (209)	10.7 (163)	39.8 (606)	27.3 (415)	29.7 (452)	23.0 (350)	11.3 (172)	= (1,522)
その他	23.3 (7)	20.0 (6)	20.0 (6)	10.0 (3)	36.7 (11)	26.7 (8)	23.3 (7)	3.3 (1)	10.0 (3)	= (30)
北海道	18.4 (88)	10.6 (57)	10.6 (57)	7.4 (40)	45.1 (242)	25.5 (137)	33.7 (181)	30.7 (165)	11.4 (61)	= (537)
東北	18.4 (112)	11.8 (72)	12.1 (74)	8.9 (54)	39.0 (238)	23.6 (144)	28.7 (175)	21.3 (130)	6.6 (40)	= (610)
北関東	24.8 (165)	18.2 (121)	19.8 (132)	16.1 (107)	44.4 (296)	21.2 (141)	32.7 (218)	25.7 (171)	10.5 (70)	= (666)
南関東	25.4 (863)	18.9 (643)	17.6 (599)	14.0 (475)	40.5 (1,379)	22.6 (769)	28.8 (981)	24.6 (838)	10.4 (353)	= (3,403)
北陸	24.4 (125)	18.2 (93)	17.6 (90)	12.5 (64)	41.2 (211)	25.2 (129)	30.3 (155)	27.0 (138)	10.2 (52)	= (512)
近海	24.1 (269)	18.6 (208)	18.6 (208)	14.3 (160)	43.6 (487)	21.2 (237)	31.6 (353)	28.1 (314)	9.3 (104)	= (1,116)
近畿	25.6 (442)	21.5 (371)	18.9 (326)	14.1 (244)	39.1 (675)	21.9 (378)	25.6 (442)	25.6 (441)	9.3 (160)	= (1,726)
中国	26.7 (166)	20.1 (125)	18.7 (116)	15.0 (93)	42.7 (265)	24.2 (150)	31.1 (193)	29.0 (180)	10.5 (65)	= (621)
四国	19.4 (66)	10.9 (37)	11.1 (38)	9.7 (33)	44.0 (150)	21.7 (74)	31.1 (106)	29.3 (100)	9.4 (32)	= (341)
九州	20.3 (172)	13.2 (112)	14.0 (119)	10.0 (85)	42.0 (356)	21.8 (185)	28.8 (244)	27.8 (236)	11.8 (100)	= (848)

	為替動向	株式市況の悪化	原油・素材価格の動向	政策支援の縮小・終了	東日本大震災による直接被害	東日本大震災による間接被害	夏季の電力不足にともなう直接的悪影響	夏季の電力不足にともなう間接的悪影響	その他	
全体	25.5 (2,646)	14.3 (1,481)	41.3 (4,285)	14.4 (1,494)	1.5 (180)	7.0 (726)	10.1 (1,047)	18.2 (1,890)	3.6 (378)	= (10,380)
大企業	24.5 (590)	14.0 (336)	39.8 (953)	14.2 (342)	1.5 (37)	6.6 (158)	10.5 (252)	18.8 (452)	3.7 (90)	= (2,405)
中小企業	25.8 (2,056)	14.4 (1,145)	41.8 (3,332)	14.4 (1,152)	1.5 (123)	7.1 (568)	10.0 (795)	18.0 (1,438)	3.6 (288)	= (7,975)
うち小規模	19.5 (460)	15.1 (365)	38.9 (919)	15.9 (375)	1.7 (40)	8.3 (195)	7.0 (166)	15.4 (364)	4.4 (98)	= (2,363)
農・林・水産	27.9 (12)	7.0 (3)	55.8 (24)	7.0 (3)	0.0 (0)	16.3 (7)	11.6 (5)	11.6 (5)	0.0 (0)	= (43)
金融	19.5 (26)	21.1 (28)	22.6 (30)	10.5 (14)	2.3 (3)	9.8 (13)	3.8 (5)	11.3 (15)	4.5 (6)	= (133)
建設	12.8 (185)	16.1 (233)	42.3 (613)	20.6 (298)	1.8 (26)	9.8 (142)	6.1 (89)	18.6 (269)	4.4 (63)	= (1,448)
不動産	12.9 (34)	25.1 (66)	25.1 (66)	15.6 (41)	1.9 (5)	8.0 (21)	8.0 (21)	13.3 (35)	3.0 (8)	= (263)
製造	33.6 (983)	12.1 (353)	49.0 (1,432)	13.6 (398)	1.3 (37)	6.1 (177)	16.5 (481)	20.7 (605)	2.7 (80)	= (2,924)
卸売	30.7 (975)	13.1 (417)	40.8 (1,296)	12.6 (401)	1.4 (45)	6.4 (202)	7.5 (239)	17.8 (567)	3.1 (100)	= (3,177)
小売	16.4 (73)	15.1 (67)	37.2 (165)	14.6 (65)	0.7 (3)	4.7 (21)	8.3 (37)	13.3 (59)	4.5 (20)	= (444)
運輸・倉庫	24.0 (95)	11.4 (45)	69.4 (275)	13.1 (52)	2.0 (8)	7.3 (29)	7.1 (28)	19.7 (78)	4.0 (16)	= (396)
サービス	17.0 (258)	17.4 (265)	24.7 (376)	14.5 (220)	2.1 (32)	7.5 (114)	9.4 (143)	16.6 (253)	5.4 (82)	= (1,522)
その他	16.7 (5)	13.3 (4)	26.7 (8)	6.7 (2)	3.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.3 (4)	10.0 (3)	= (30)
北海道	19.2 (103)	12.8 (69)	48.4 (260)	14.3 (77)	1.7 (9)	5.6 (30)	3.0 (16)	11.0 (59)	6.5 (35)	= (537)
東北	16.7 (102)	10.7 (65)	47.7 (291)	15.4 (94)	5.1 (31)	21.3 (130)	7.9 (48)	15.4 (94)	4.1 (25)	= (610)
北関東	26.1 (174)	15.2 (101)	45.0 (300)	14.3 (95)	1.5 (10)	8.4 (56)	14.9 (99)	23.9 (159)	3.3 (22)	= (666)
南関東	26.2 (891)	15.6 (531)	34.3 (1,168)	13.3 (454)	1.7 (57)	7.2 (246)	12.8 (436)	21.2 (721)	3.6 (122)	= (3,403)
北陸	25.2 (129)	10.7 (55)	47.3 (242)	13.9 (71)	1.6 (8)	4.1 (21)	11.5 (59)	17.0 (87)	4.5 (23)	= (512)
近海	29.5 (329)	14.1 (157)	40.0 (446)	17.3 (193)	1.0 (11)	6.7 (75)	7.5 (84)	15.1 (169)	3.1 (35)	= (1,116)
近畿	28.9 (516)	15.2 (262)	42.0 (725)	14.2 (245)	0.9 (16)	4.6 (80)	11.4 (196)	20.9 (360)	3.2 (56)	= (1,726)
中国	26.7 (166)	13.4 (83)	49.9 (310)	15.9 (99)	0.6 (4)	4.8 (30)	6.0 (37)	13.7 (85)	2.7 (17)	= (621)
四国	22.0 (75)	12.0 (41)	45.5 (155)	9.4 (32)	0.9 (3)	4.7 (16)	7.0 (24)	15.5 (53)	2.1 (7)	= (341)
九州	19.0 (161)	13.8 (117)	45.8 (388)	15.8 (134)	1.3 (11)	5.0 (42)	5.7 (48)	12.1 (103)	4.2 (36)	= (848)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万380社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,313社、有効回答企業1万380社、回答率44.5%)

(1) 地域		企業数	有効回答企業数	回答率
北海道		537	116	21.6%
東北	(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	610	172	28.2%
北関東	(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	666	621	93.2%
南関東	(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,403	341	10.0%
北陸	(新潟 富山 石川 福井)	512	848	165.6%
九州	(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)			
合計			10,380	

(2) 業界(10業界51業種)		企業数	有効回答企業数	回答率
農・林・水産		43	3	7.0%
金融		133	37	27.8%
建設		1,448	24	1.7%
不動産		263	13	5.0%
製造(2,924)	飲食料品・飼料製造業	341	41	12.0%
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	55	47.4%
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	228	136	59.7%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	51	43.9%
	出版・印刷	194	5	2.6%
	化学工業製造業	401	396	98.8%
	鉄鋼・非鉄・鉱業	501	35	7.0%
	機械製造業	433	12	2.8%
	電気機械製造業	350	8	2.3%
	輸送用機械・器具製造業	90	134	149.0%
卸売(3,177)	精密機械・医療機械・器具製造業	64	39	61.0%
	その他製造業	90	64	71.1%
	飲食料品卸売業	397	17	4.3%
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	212	146	68.9%
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	375	126	33.6%
	紙類・文具・書籍卸売業	107	412	385.0%
	化学品卸売業	327	50	15.3%
	再生資源卸売業	25	221	884.0%
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	340	95	27.9%
	機械・器具卸売業	1,014	24	2.4%
	その他の卸売業	380	139	36.6%
	サービス			
飲食店		35	12	34.3%
電気通信業		12	8	66.7%
電気・ガス・水道・熱供給業		8	134	1675.0%
リース・賃貸業		134	39	29.1%
旅館・ホテル		39	64	164.1%
娯楽サービス		64	17	26.6%
放送業		17	146	858.8%
メンテナンス・警備・検査業		146	126	86.3%
広告関連業		126	412	327.0%
情報サービス業		412	50	12.1%
人材派遣・紹介業		50	221	442.0%
専門サービス業		221	95	42.9%
医療・福祉・保健衛生業		95	24	25.3%
教育サービス業		24	139	579.2%
その他		30	30	100.0%
合計			10,380	

(3) 規模

規模	企業数	有効回答企業数	回答率
大企業	2,405	37	1.5%
中小企業	7,975	24	0.3%
(うち小規模企業)	(2,363)	(22.8%)	
合計	10,380	100.0%	
(うち上場企業)	(300)	(2.9%)	

2. 調査時期・方法

2012年4月17日～30日(インターネット調査)

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに全国売上高ランキングデータを加えて下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング